

7 エネルギーをみんなに  
そしてグリーンに



13 気候変動に  
具体的な対策を



# 愛知県の地球温暖化対策 (緩和策・適応策)

2020年3月25日

愛知県環境局 地球温暖化対策課

# 「あいち地球温暖化防止戦略2030」の策定

- 「パリ協定」採択などの社会情勢等の変化を踏まえ、2018年2月に策定
- 2030年度までの削減目標や施策の方向性等について整理
- 2030年度排出量を2013年度に比べて26%削減**
- 今後の予定  
第5章の適応策に係る部分を増補改訂予定（議題）



# 緩和策の施策体系①

## ○エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減対策

### 「暮らし」における低炭素化（家庭部門）

- ・ 低炭素型のライフスタイルへの転換を促進する。
- ・ 家庭のエネルギー消費を削減する。
- ・ 環境に配慮した住宅を普及する。

### 「事業活動」における低炭素化（産業・業務部門）

- ・ 大規模／中小規模事業者による低炭素型の事業活動を促進する。
- ・ 環境に配慮した建築物を普及する。
- ・ 低炭素型の技術・製品・サービスの供給を促進する。
- ・ 農林水産業の省エネ化を促進する。
- ・ 行政による率先取組を推進する。

### 「自動車利用」における低炭素化（運輸部門）

- ・ 環境負荷の低い交通・運輸への転換を促進する。
- ・ 自動車使用に伴う環境負荷を低減する。

# 緩和策の施策体系②

## 「地域」における低炭素化

- ・ 環境負荷の少ない都市づくりを推進する。

## 「再生可能エネルギー」等の利活用の促進

- ・ 太陽エネルギーの恵みを有効活用する。
- ・ 未利用資源・エネルギーなど地域の資源を活用する。
- ・ 水素社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・ 環境・新エネルギー分野の産業振興を推進する。

## ○「吸収源」対策

- ・ 森林の持つ多面的機能を発揮させる。
- ・ 吸収したCO<sub>2</sub>を長期間貯蔵する。
- ・ 身近な吸収源を確保する。

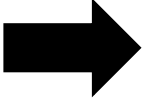
## ○低炭素社会の形成に向けた「人づくり」

- ・ 低炭素型の価値観を形成する。
- ・ 指導者や専門的な技術・知見を持つ人材を育成する。

# 緩和策の施策体系①

## ○エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減対策

### 「暮らし」における低炭素化（家庭部門）

- 
- ・低炭素型のライフスタイルへの転換を促進する。
  - ・家庭のエネルギー消費を削減する。
  - ・環境に配慮した住宅を普及する。

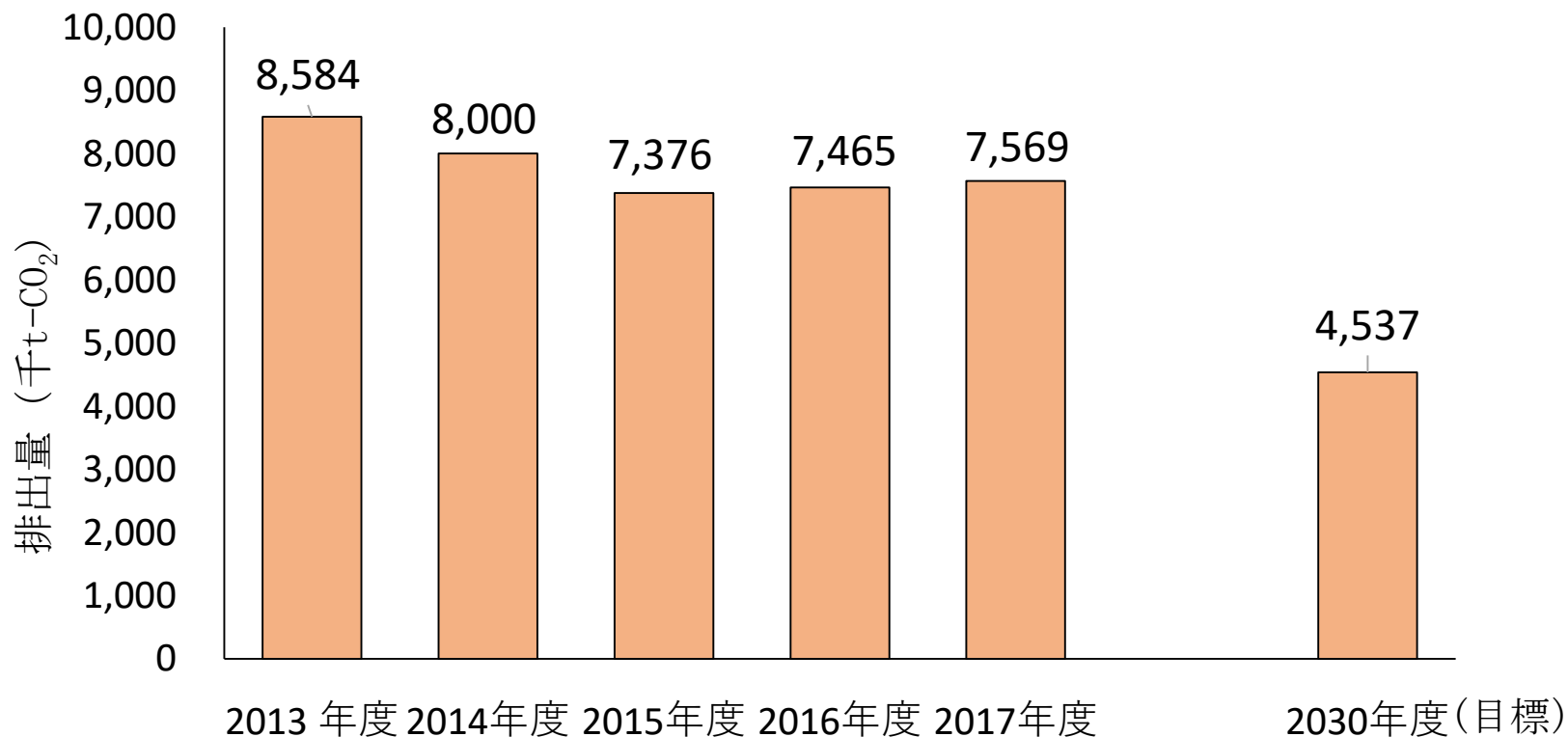
### 「事業活動」における低炭素化（産業・業務部門）

- ・大規模／中小規模事業者による低炭素型の事業活動を促進する。
- ・環境に配慮した建築物を普及する。
- ・低炭素型の技術・製品・サービスの供給を促進する。
- ・農林水産業の省エネ化を促進する。
- ・行政による率先取組を推進する。

### 「自動車利用」における低炭素化（運輸部門）

- ・環境負荷の低い交通・運輸への転換を促進する。
- ・自動車使用に伴う環境負荷を低減する。

# 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出状況



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
住宅用地球温暖化対策設備補助実績件数(件)	46,489	56,583	67,025	77,252	86,582	95,781	—
住宅用太陽光発電設置基数(基)	123,452	139,192	153,400	166,757	177,703	189,613	196,510 (2019.9月末時点)
あいちクール&ウォームシェア シェアスポット数(箇所)	—	—	—	—	—	275	414
あいち省エネ家電体験店登録数(店舗)	—	—	—	—	—	116	925

# 「暮らし」における低炭素化①

## あいちクールチョイス

○ 県民の方に温暖化対策に資するあらゆる  
「COOL CHOICE（賢い選択）」を呼びかける県民運動

取組の例	CO <sub>2</sub> 削減効果 (kg/年)	節約金額 (円/年)
蛍光灯→LEDへ（10畳用）	38	2,000
エアコン10年前→最新型へ	89	4,700
テレビ10年前→最新型へ	68	3,620
冷蔵庫10年前→最新型へ	107	5,700
自宅をスマートハウス化	1,955	103,700
テレビを見る時間を1時間減	9	450
お風呂は続けて入る	90	6,880
クール&ウォームビズ実施	42	2,250
クール&ウォームシェア実施	65	3,450



かしこく選んで、地球よろこぶ



かしこく選んで、地球よろこぶ

# 「暮らし」における低炭素化②

## スマートハウス・ZEHの普及促進

### 太陽光発電

太陽光エネルギーを電力に変換する装置

**住宅用太陽光発電  
県内 約20万基設置  
全国第1位**

(2019年9月末現在)

2018年度補助実施  
市町村数:46市町村  
(実績:9,199件)

### 燃料電池

水素を燃料として、  
発電と給湯を同時  
に行う装置

### HEMS

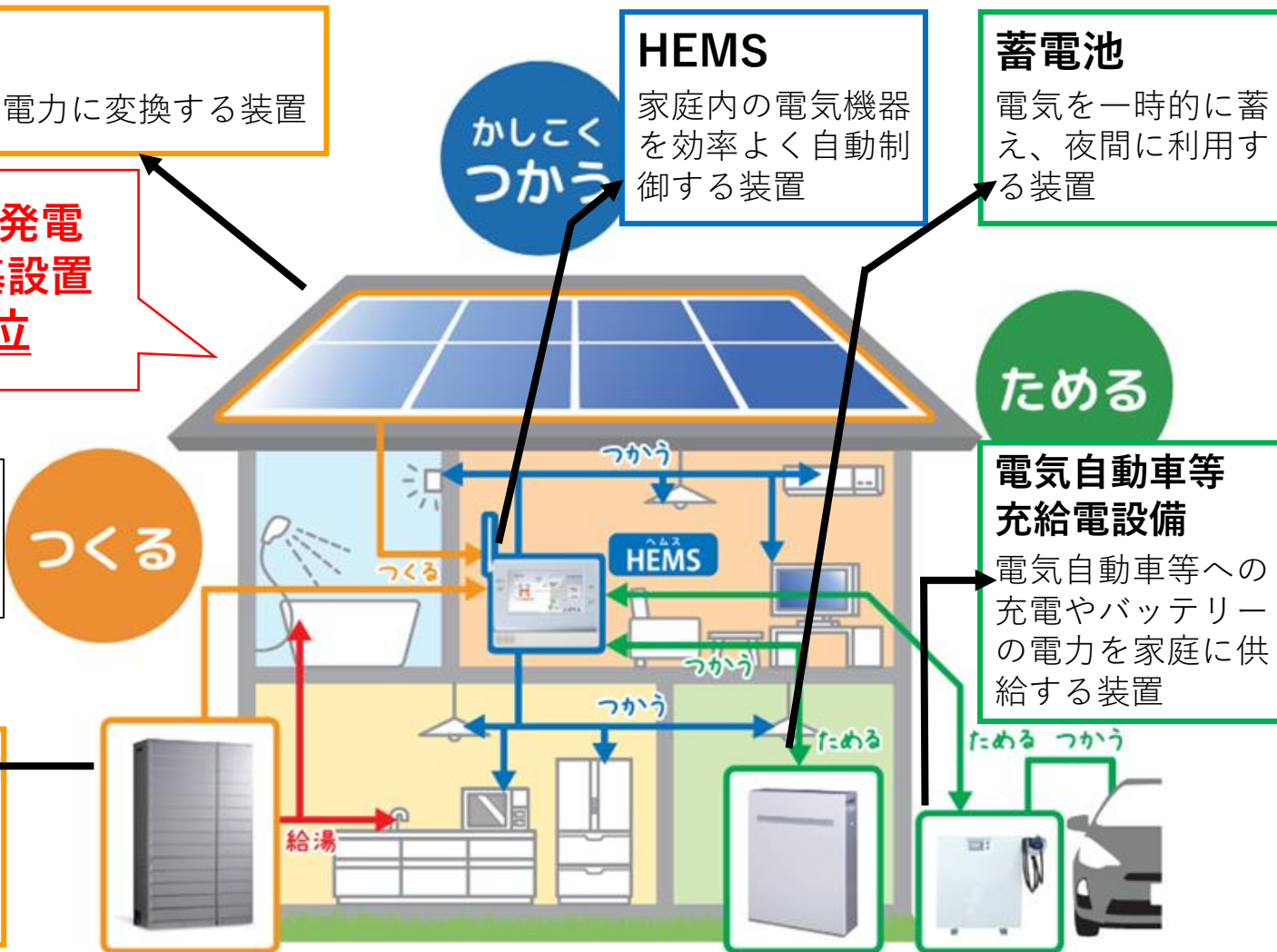
家庭内の電気機器  
を効率よく自動制  
御する装置

### 蓄電池

電気を一時的に蓄  
え、夜間に利用す  
る装置

### 電気自動車等 充電設備

電気自動車等への  
充電やバッテリー  
の電力を家庭に供  
給する装置



かしこく  
つかう

つくる

ためる



# 「暮らし」における低炭素化③

2019  
新規

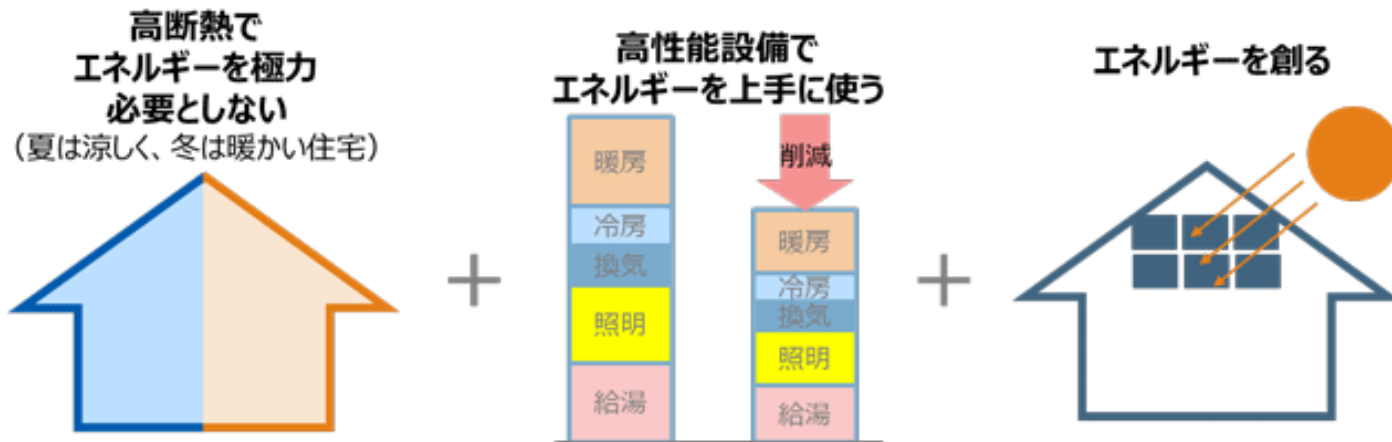
## ZEH（ゼッチ）に対する補助金メニュー創設

※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス  
(Net Zero Energy House)の略

○ ZEH※とは

外皮（外壁、窓等）の断熱性能等向上と高効率設備システムの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支が正味で概ねゼロとなることを目指した住宅

(イメージ図)



出典：環境省

# 「暮らし」における低炭素化④

2019  
新規

## 家庭からのCO<sub>2</sub>排出量「見える化」等事業

○家庭の行動から排出されるCO<sub>2</sub>排出量やCO<sub>2</sub>削減のために実践すべき取組を分かりやすく解説する映像コンテンツを作成

- ・インターネット (YouTube) で配信
- ・市町村等への配布 (DVD)
- ・県ブース出展等の場で放映



YouTube再生回数：547回 ※2020年3月23日現在  
県ブース出展時放映実績：7回



○市町村向け啓発資材(イラスト集)の作成

# 「暮らし」における低炭素化⑤

2020  
新規

## 我が家の夏休み！エコアップ大作戦事業

○夏休みを利用し、県内の小学生とその家族が省エネ活動等の環境配慮項目が記載された**チェックシート**を利用しながら、行動の実践に取り組む。

### 項目例①イメージ

冷房の温度設定を1度上げてみよう

取組ができたら

日付と色を塗ろう！

○ ○ ○ ○ ○

○ ○ ○ ○ ○

○ ○ ○ ○ ○

(二酸化炭素削減



○○kg/日)

### 項目例②イメージ

ごはんを残さず食べよう！

取組ができたら

日付と色を塗ろう！

○ ○ ○ ○ ○

○ ○ ○ ○ ○

○ ○ ○ ○ ○



参加した児童には**参加賞**、**認定証**授与。  
参加率の高い学校へ**環境学習教材**を授与。

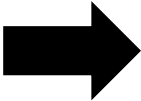
# 緩和策の施策体系①

## ○エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減対策

### 「暮らし」における低炭素化（家庭部門）

- ・ 低炭素型のライフスタイルへの転換を促進する。
- ・ 家庭のエネルギー消費を削減する。
- ・ 環境に配慮した住宅を普及する。

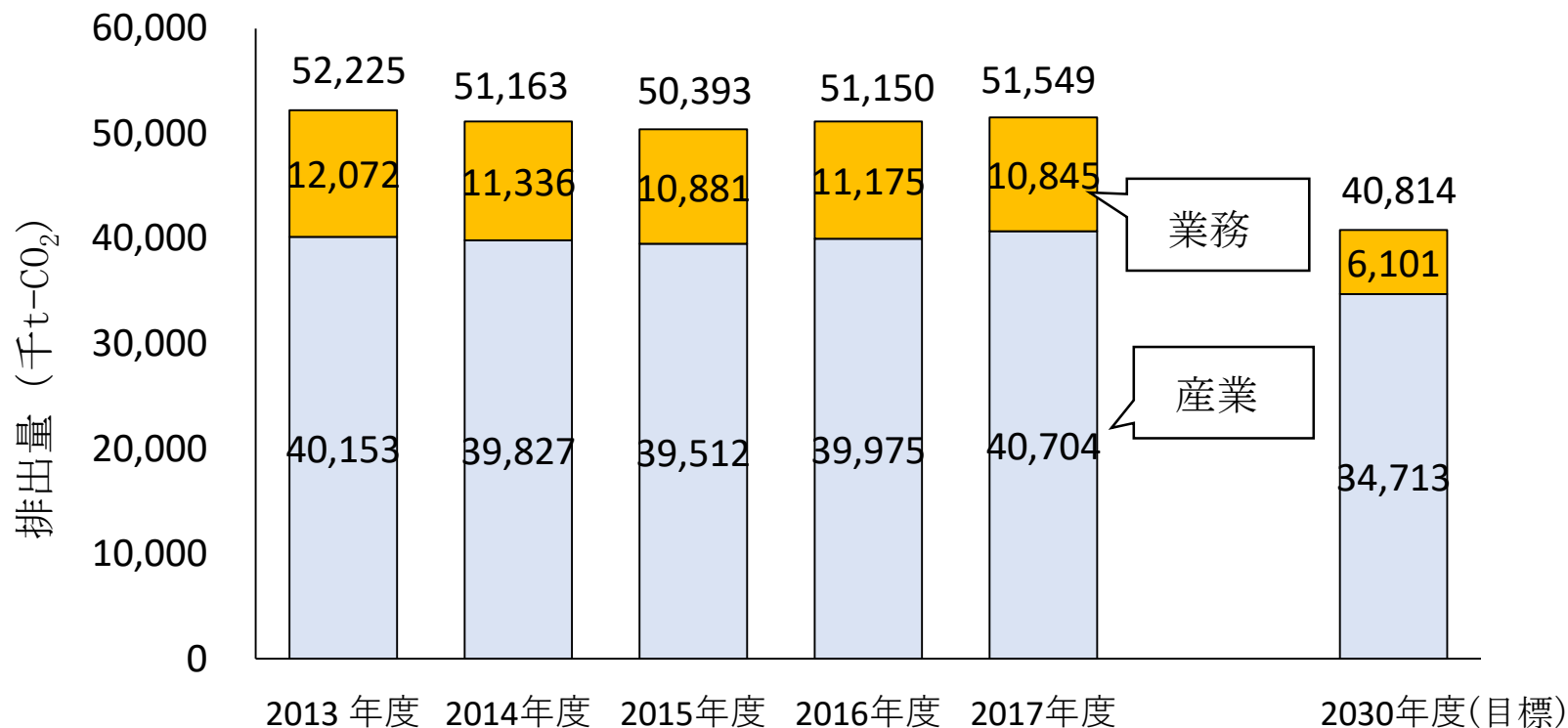
### 「事業活動」における低炭素化（産業・業務部門）

- 
- ・ 大規模／中小規模事業者による低炭素型の事業活動を促進する。
  - ・ 環境に配慮した建築物を普及する。
  - ・ 低炭素型の技術・製品・サービスの供給を促進する。
  - ・ 農林水産業の省エネ化を促進する。
  - ・ 行政による率先取組を推進する。

### 「自動車利用」における低炭素化（運輸部門）

- ・ 環境負荷の低い交通・運輸への転換を促進する。
- ・ 自動車使用に伴う環境負荷を低減する。

# 産業・業務部門のCO<sub>2</sub>排出状況



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
計画書制度対象事業者排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	35,425	36,933	35,507	36,886	36,669	—	—
中小事業者向け省エネ相談実績(件)	—	64	78	81	61	71	49 (2019.2月末時点)
県事務事業における1㎡当り消費量(kL/千m <sup>2</sup> )	—	15.9	15.7	16.0	16.4	15.8	—
県事務事業におけるCO <sub>2</sub> 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	—	148,021	141,257	145,118	151,150	145,277	—
県有施設(知事部局)におけるLED化率(%)	—	—	—	—	15.8	38.4	40.3

# 事業活動における低炭素化①

2019  
～

## 地球温暖化対策計画書制度の拡充

○計画書等の内容を県が**評価**し、評価結果の**公表**、**必要な助言**を行うよう制度を**拡充**

・ 評価結果 (2019年12月10日付けで公表)

①温室効果ガス排出量の目標削減率

S(模範的・先進的):25者(3.8%), A(優):524者(79.3%)

②削減計画の計画状況

S(模範的・先進的):203者(30.7%), A(優):125者(18.9%)

③先進的・先導的対策の計画状況

S(模範的・先進的):33者(5.0%), A(優):192者(29.0%)

・ 助言 評価が低い事業者を中心に**40件**実施

## 事業活動における低炭素化②

2019  
～

### あいちCO<sub>2</sub>削減マニフェスト2030

- 事業者が2030年度に向けたCO<sub>2</sub>削減に対する自主的な取組を「マニフェスト」として宣言し、県がそれを認定・公表する制度



あいちCO<sub>2</sub>削減  
マニフェスト2030

2019  
新規

### 省エネ・ZEBセミナーの開催

- 中小事業者等を対象に、省エネの取組やZEB※の普及の必要性等について分かりやすく説明するセミナーを開催。
- 2020年度はNear ly ZEB認証を受けた、県環境調査センターの見学を含めた講習会を開催予定。



※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(Net Zero Energy Building)の略

写真 省エネ・ZEBセミナーの様子  
(2020年1月21日 ウィンクあいち)

# 緩和策の施策体系①

## ○エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減対策

### 「暮らし」における低炭素化（家庭部門）

- ・ 低炭素型のライフスタイルへの転換を促進する。
- ・ 家庭のエネルギー消費を削減する。
- ・ 環境に配慮した住宅を普及する。

### 「事業活動」における低炭素化（産業・業務部門）

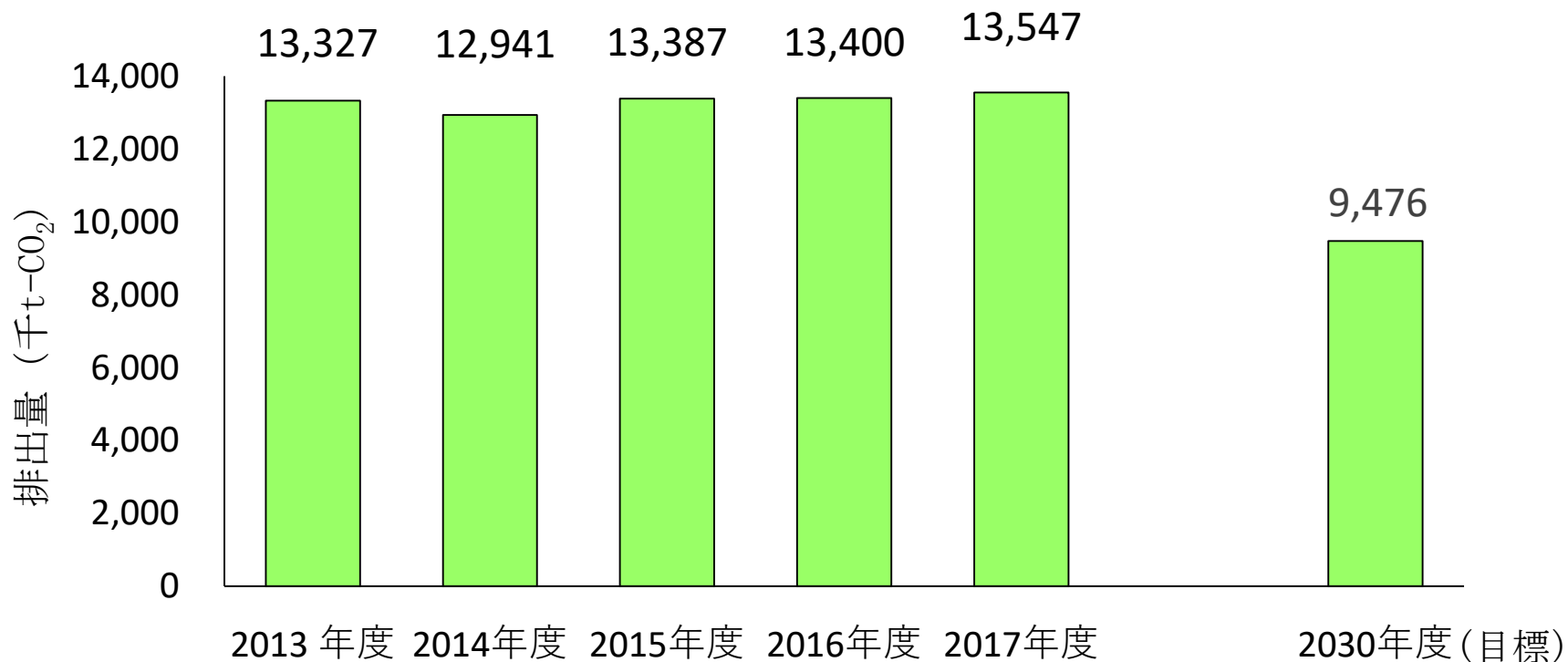
- ・ 大規模／中小規模事業者による低炭素型の事業活動を促進する。
- ・ 環境に配慮した建築物を普及する。
- ・ 低炭素型の技術・製品・サービスの供給を促進する。
- ・ 農林水産業の省エネ化を促進する。
- ・ 行政による率先取組を推進する。

### 「自動車利用」における低炭素化（運輸部門）

- 
- ・ 環境負荷の低い交通・運輸への転換を促進する。
  - ・ 自動車使用に伴う環境負荷を低減する。



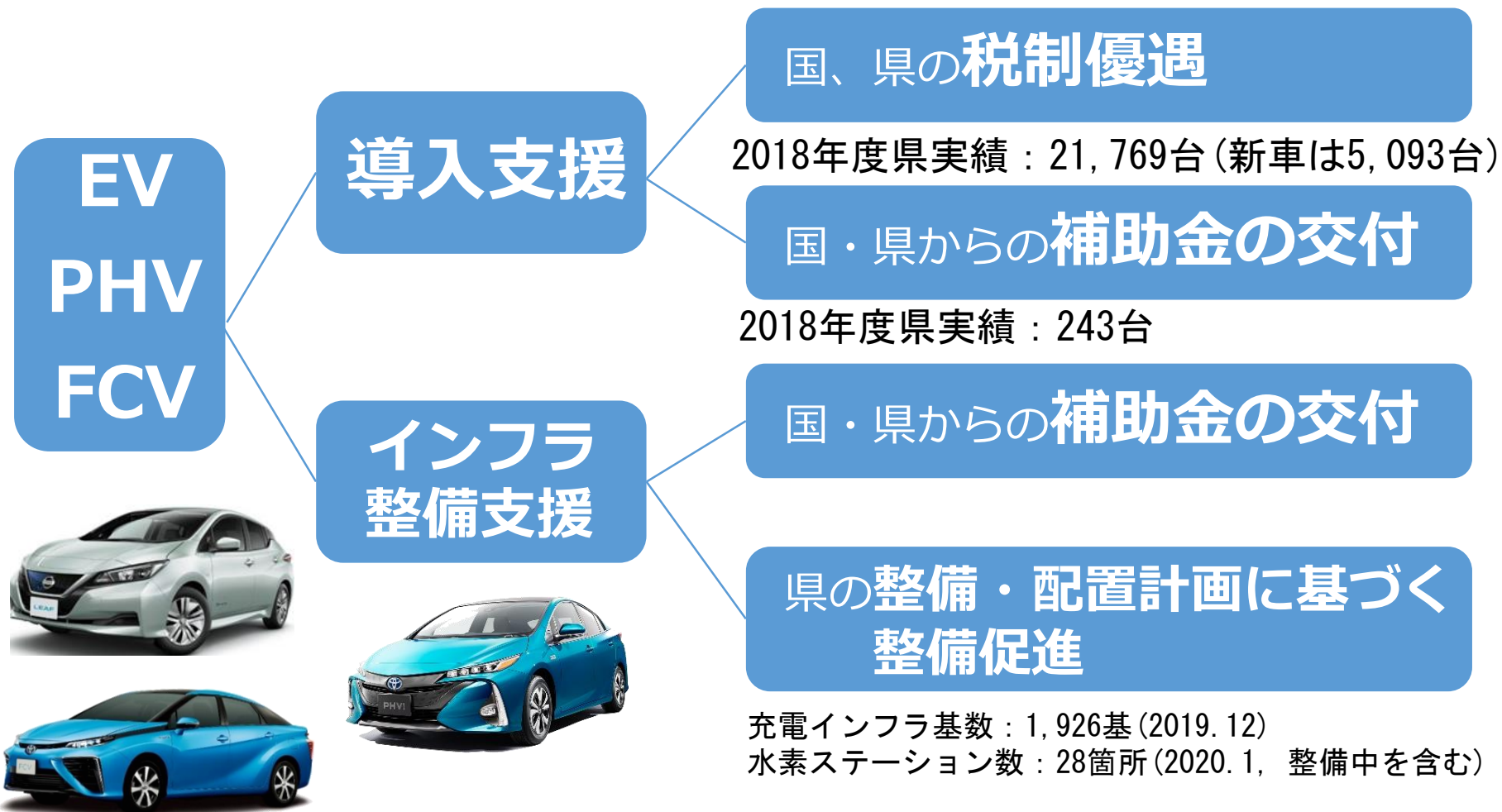
# 運輸部門のCO<sub>2</sub>排出状況



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
次世代自動車等先進エコカー台数(千台)	1,052	1,253	1,442	1,644	1,867	2,066	—
EV・PHVの累計台数(台)	7,211	10,530	13,718	17,106	22,993	27,993	30,795 (2019年末時点)
充電インフラ設置基数(一般開放)(基)	756	1,171	1,655	1,723	1,796	1,901	1,926 (2019年末時点)
水素ステーション箇所数(箇所)※整備中含む	7	11	17	17	17	20	28
自動車エコ事業所(事業所数)	98	99	104	106	109	111	131

# 自動車利用における低炭素化①

## 次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及拡大



# 自動車利用における低炭素化②

2019  
～

## 課税免除の延長、補助メニューの拡充

### ○自動車税種別割の課税免除の延長

県内で新車新規登録されたEV・PHV・FCVが対象  
2020年度末まで延長

EV



PHV



FCV



### ○先進環境自動車導入促進費補助金

中小企業等への事業者に対する  
次世代自動車の導入補助

FCバス



ハイブリッド自動車  
(UDタクシー)



2019年度から補助対象に追加

画像出典：日産自動車(株)、トヨタ自動車(株)WEBページ

EV・PHV・FCVのバス

ハイブリッド自動車（ユニバーサルデザインタクシー）

# 自動車利用における低炭素化③

2019  
新規

## EV・PHV・FCV普及加速フォーラム

○県民、事業者等を対象として、持続可能な**低炭素モビリティ社会**に向けたEV・PHV・FCVの普及の在り方について考える機会を提供するフォーラムを開催。



写真 パネルディスカッションの様子  
(2020年2月17日 今池ガスビル)

### EV・PHV・FCV普及加速フォーラム

愛知県では「あいち地球温暖化防止戦略2030」に掲げる運輸部門の温室効果ガス排出量削減目標(2013年度比28.9%削減)の達成を目指し、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)の普及拡大に取り組んでいます。また、EV・PHV・FCVの普及拡大は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成につながります。本フォーラムは、EV・PHV・FCVの今後の動向、企業・自治体の先進的な取組についての講演、パネルディスカッション、展示会を行い、持続可能な低炭素モビリティ社会に向けたEV・PHV・FCVの普及の在り方について考える機会といたします。

**2020年2月17日**

申込は  
こちらから

会場 **今池ガスビル**  
名古屋市千種区今池1-8-8  
地下鉄今池駅10番出口直結

申込 **先着350名**  
詳細は裏面をご覧ください

参加費  
**無料!**

QRコード

時間 **フォーラム 14:30~16:45**  
9階今池ガスホール (受付開始14:00)  
**展示会 13:00~17:15**  
7階プラチナルーム及び9階今池ガスホールロビー

基調講演  
[次世代環境車(EV・PHV・FCV)の今後の動向]  
トヨタ自動車株式会社 トヨタZEVファクトリー(副本部長) 兼 ZEV B&D Lab(部長、チーフエンジニア) **豊島 浩二氏**  
トヨタの持続可能な低炭素モビリティ社会構築に向けた取り組みを紹介する中で、担当したPHVやEV&FCVの今後の可能性について触れ、次世代環境車が買戻していくことで日本が変わっていく姿を示し、「自動車をつくる会社」から「移動に関わるあらゆるサービスを提供するモビリティカンパニー」への変革について講演いただきます。

事例発表  
[e-Mobilityの普及を充電サービスの充実で支える]  
株式会社e-Mobility Power 取締役 **朝比奈 譲二氏**  
[EV普及を通じて地域課題の解決に取り組む]「日本電動化アクション[ブルースイッチ]」活動について  
日産自動車株式会社 日本事業広報渉外部 担当部長 **大神 希保氏**  
[豊田市における次世代モビリティを活用した取組について]  
豊田市役所 企画政策部 未来都市推進課 課長 **中神 泰次氏**

パネルディスカッション  
[持続可能な低炭素モビリティ社会に向けたEV・PHV・FCVの普及の在り方]  
登壇者：基調講演講師、事例発表講師 **岡崎 五朗氏**  
ファシリテーター：日本自動車ジャーナリスト協会理事

展示会出展者  
愛知県、愛知工業大学、中部大学、株式会社デンソー、豊田市、トヨタ自動車株式会社、ニチコン株式会社、日産自動車株式会社、日東工業株式会社、三菱自動車株式会社 等 (計18社)

掲載内容は予定です。予告なく変更する場合がございます。予めご了承ください。

愛知県 GOALS

# 自動車利用における低炭素化④

## 自動車エコ事業所

### ○自動車エコ事業所認定制度

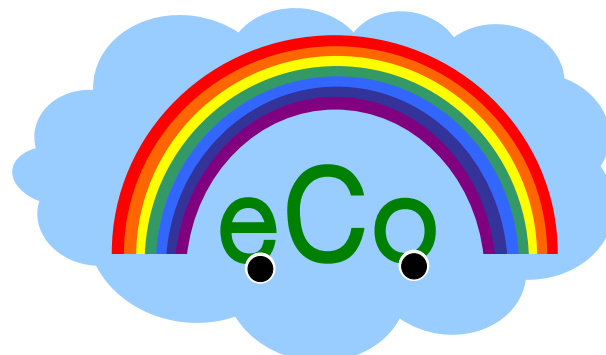
自動車環境の改善に大きく貢献する  
取組※を積極的に実践している事業所  
を県が認定・公表する制度

(2019年度現在 **131**事業所)

※エコカー導入率、一般向けEV・PHV用  
充電設備の設置、太陽光パネル・蓄電  
池の設置等を加点式で評価

- ・事業者の社会的価値の実現に資する  
取組として、2019年度から県の契約  
手続における評価項目等に追加

### 自動車エコ事業所



あいち自動車環境戦略会議



写真 あいち低炭素社会づくりフォーラムに  
おける表彰状授与式の様子  
(2019年12月23日 ウィルあいち)

# 緩和策の施策体系②

## 「地域」における低炭素化

- 
- ・ 環境負荷の少ない都市づくりを推進する。

## 「再生可能エネルギー」等の利活用の促進

- ・ 太陽エネルギーの恵みを有効活用する。
- ・ 未利用資源・エネルギーなど地域の資源を活用する。
- ・ 水素社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・ 環境・新エネルギー分野の産業振興を推進する。

## ○「吸収源」対策

- ・ 森林の持つ多面的機能を発揮させる。
- ・ 吸収したCO<sub>2</sub>を長期間貯蔵する。
- ・ 身近な吸収源を確保する。

## ○低炭素社会の形成に向けた「人づくり」

- ・ 低炭素型の価値観を形成する。
- ・ 指導者や専門的な技術・知見を持つ人材を育成する。

# 「地域」における低炭素化

## 市町村低炭素まちづくり推進支援

- 市町村の地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定を支援
  - ・ 市町村向け研修（地球温暖化対策計画策定塾）の実施  
策定支援マニュアルを活用し、市町村の個別状況に合わせたアドバイスや技術的支援を行う。  
令和元年度：17市町参加

策定済み（22市町）

<u>名古屋市</u>	<u>豊橋市</u>	<u>岡崎市</u>	<u>一宮市</u>	半田市
<u>春日井市</u>	<u>豊川市</u>	<u>碧南市</u>	<u>刈谷市</u>	<u>豊田市</u>
安城市	西尾市	江南市	小牧市	新城市
知立市	日進市	田原市	北名古屋市	
みよし市	長久手市	大口町		

（注）下線は策定義務のある市

今後の策定予定

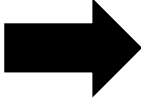
蒲郡市	（R1）
津島市	（R2）
犬山市	（R2）
大府市	（R2）
知多市	（R2）
扶桑町	（R2）

# 緩和策の施策体系②

## 「地域」における低炭素化

- ・ 環境負荷の少ない都市づくりを推進する。

## 「再生可能エネルギー」等の利活用の促進

- 
- ・ 太陽エネルギーの恵みを有効活用する。
  - ・ 未利用資源・エネルギーなど地域の資源を活用する。
  - ・ 水素社会の実現に向けた取組を推進する。
  - ・ 環境・新エネルギー分野の産業振興を推進する。

## ○「吸収源」対策

- ・ 森林の持つ多面的機能を発揮させる。
- ・ 吸収したCO<sub>2</sub>を長期間貯蔵する。
- ・ 身近な吸収源を確保する。

## ○低炭素社会の形成に向けた「人づくり」

- ・ 低炭素型の価値観を形成する。
- ・ 指導者や専門的な技術・知見を持つ人材を育成する。



# 再生可能エネルギーの導入状況

○ 愛知県内における固定価格買取制度（FIT）に係る設備認定のうち、買取開始分

（2019年9月末現在）

再エネ区分		件数	順位	容量(kW)	順位	備考（容量上位県）
太陽光	10kW未満	196,510	1	853,518	1	2. 埼玉県、3. 静岡県
	10kW以上	41,883	1	1,625,451	6	1. 茨城県、2. 千葉県
	計	238,393	1	2,478,969	3	1. 茨城県、2. 千葉県
風力		31	11	64,771	19	1. 秋田県、2. 青森県
小水力		13	24	3,504	25	1. 長野県、2. 北海道
地熱		0	—	0	—	1. 秋田県、2. 大分県
バイオガス		25	4	314,897	1	2. 茨城県、3. 山口県
計		—	—	2,862,140	2	1. 茨城県、3. 千葉県

# 「再生可能エネルギー」等の利活用の促進①

2020  
新規

## 再生可能エネルギー地産地消事業

- 太陽光や風力、バイオマスといった再生可能エネルギーは、地域において生産・調達・利用することにより、地域の低炭素化を推進することができる。
- 再生可能エネルギーの地産地消に向けて、その課題や対応策等を整理し、市町村等に情報発信して取組を促進していく。

## スマートハウス・ZEHの普及促進（再掲）

## あいち地域循環圏形成プラン

広域循環モデル  
推進事業

### ①食品循環

地産地消の推進・  
食品廃棄物の利用

### ②里山循環

未利用木材の  
地産地消燃料化

### ③分散型バイオ マス活用

家畜排泄物の  
堆肥化・燃料化

## 「再生可能エネルギー」等の利活用の促進②

### 低炭素水素サプライチェーンの事業化推進

- 再生可能エネルギーを活用して低炭素水素を製造・利用する「低炭素水素サプライチェーン」の事業化を産・学・行政の連携により推進。
- これまでに以下4件のプロジェクトが始動。

	事業者	プロジェクト名
1	トヨタ自動車(株)	知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト (2018.4.25)
2	(株)鈴木商館	セントレア貨物地区水素充填所(2018.11.2)
3	(株)豊田自動織機 東邦ガス(株)	豊田自動織機高浜工場再エネ利用低炭素水素プロジェクト (2019.3.22)
4	トヨタ自動車(株)	元町工場太陽光水電解水素ステーション(2019.4.4)

2020  
新規

### 低炭素水素利活用拡大推進

- 低炭素水素の意義や重要性を東海三県を中心に広く発信するシンポジウムを開催
- 愛知県内の低炭素水素プロジェクトの視察会を開催

# 緩和策の施策体系②

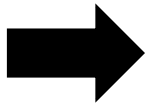
## 「地域」における低炭素化

- ・ 環境負荷の少ない都市づくりを推進する。

## 「再生可能エネルギー」等の利活用の促進

- ・ 太陽エネルギーの恵みを有効活用する。
- ・ 未利用資源・エネルギーなど地域の資源を活用する。
- ・ 水素社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・ 環境・新エネルギー分野の産業振興を推進する。

## ○「吸収源」対策



- ・ 森林の持つ多面的機能を発揮させる。
- ・ 吸収したCO<sub>2</sub>を長期間貯蔵する。
- ・ 身近な吸収源を確保する。

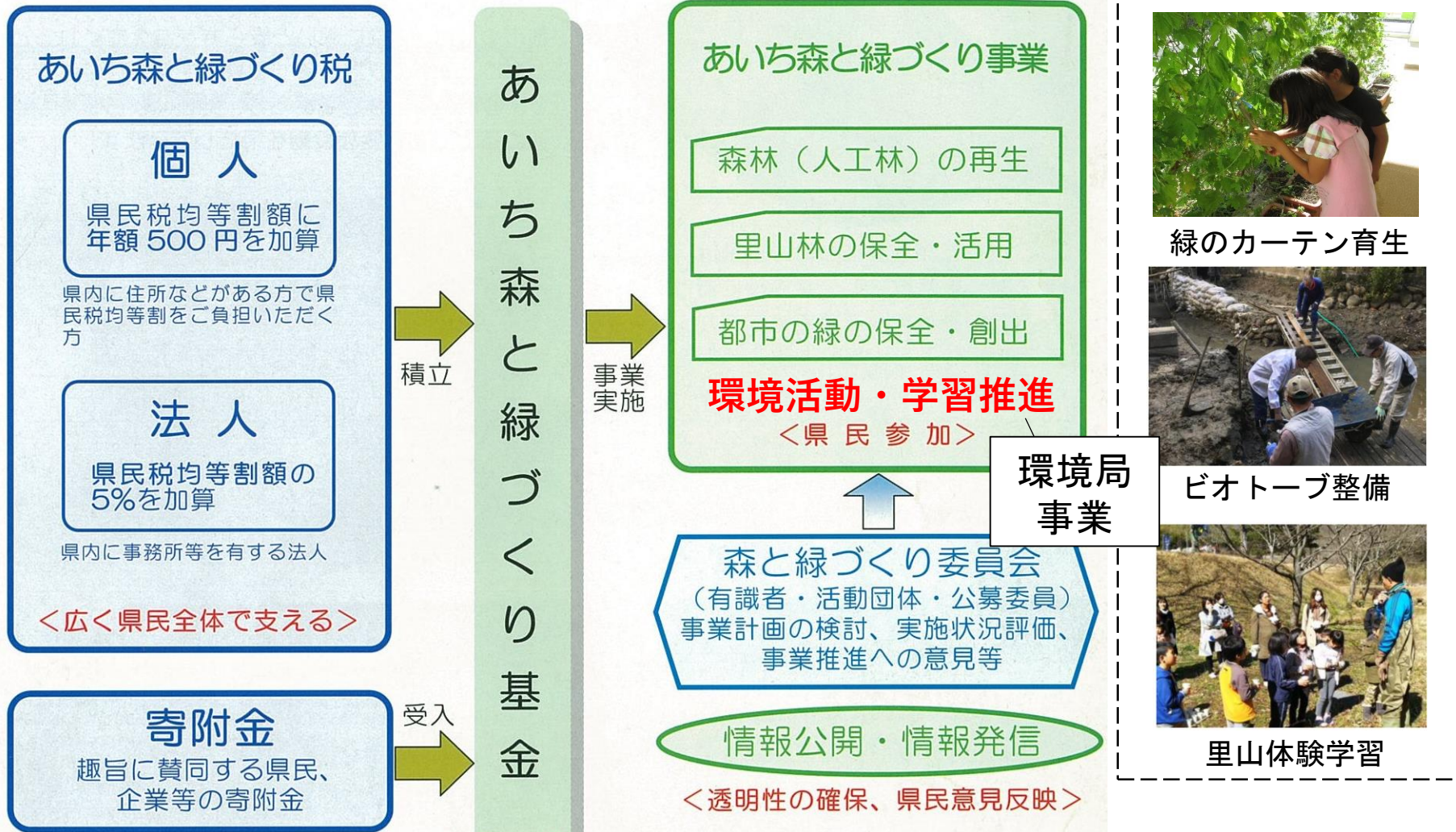
## ○低炭素社会の形成に向けた「人づくり」

- ・ 低炭素型の価値観を形成する。
- ・ 指導者や専門的な技術・知見を持つ人材を育成する。

# 「吸収源」対策

## あいち森と緑づくり事業

2019年度  
時点



# 緩和策の施策体系②

## 「地域」における低炭素化

- ・ 環境負荷の少ない都市づくりを推進する。

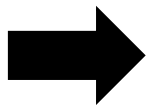
## 「再生可能エネルギー」等の利活用の促進

- ・ 太陽エネルギーの恵みを有効活用する。
- ・ 未利用資源・エネルギーなど地域の資源を活用する。
- ・ 水素社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・ 環境・新エネルギー分野の産業振興を推進する。

## ○「吸収源」対策

- ・ 森林の持つ多面的機能を発揮させる。
- ・ 吸収したCO<sub>2</sub>を長期間貯蔵する。
- ・ 身近な吸収源を確保する。

## ○低炭素社会の形成に向けた「人づくり」

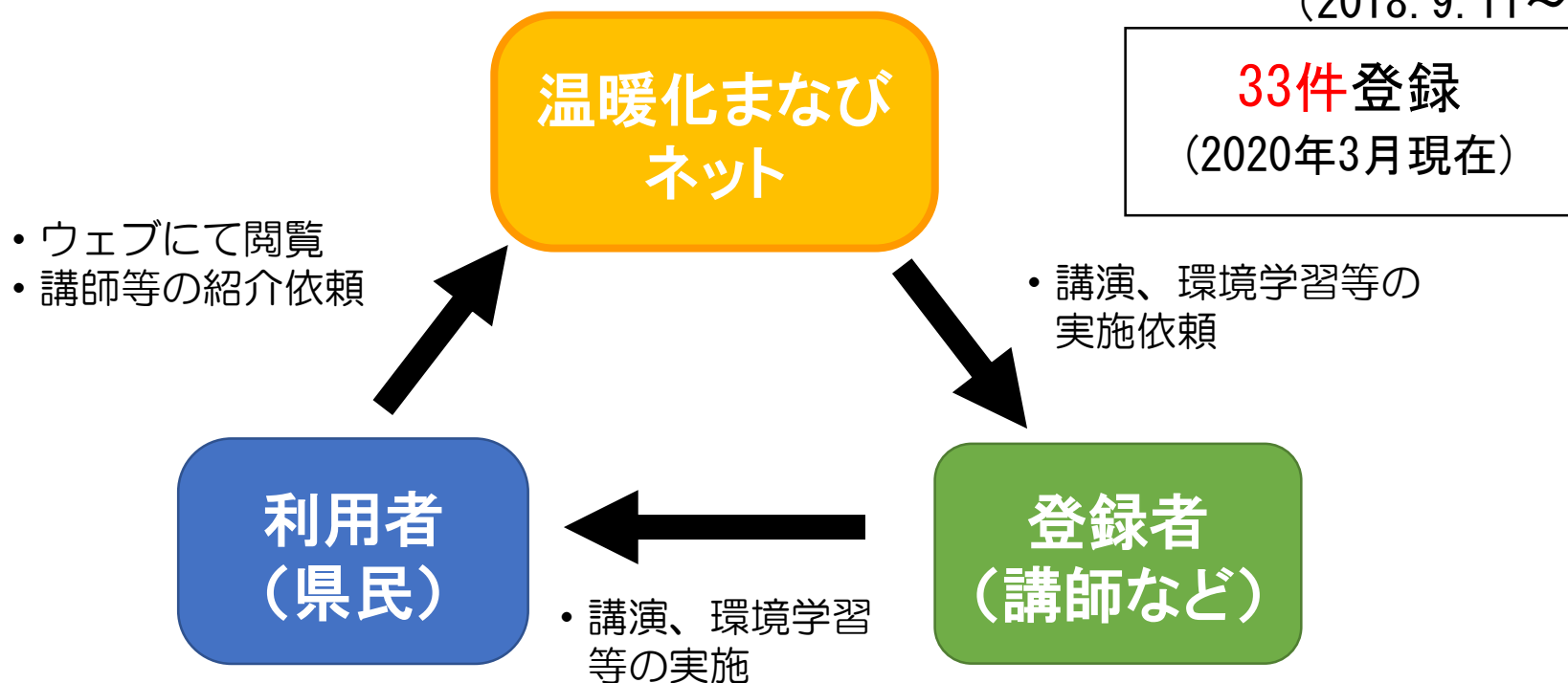


- ・ 低炭素型の価値観を形成する。
- ・ 指導者や専門的な技術・知見を持つ人材を育成する。

# 低炭素社会の形成に向けた「人づくり」

## 温暖化まなびネット

- 県民の皆様が講演や環境学習などの地球温暖化対策活動を実施する際に、講師や指導者となる個人又は団体をニーズに合わせて選択できるよう、**人材登録・紹介ページ**を開設  
(2018. 9. 11～)



2019

～

# 気候変動適応策の推進

## 【本庁】

### ○各局による適応策の実施

- ・ 高温耐性品種の開発（農業水産局）、野生鳥獣の個体数管理（環境局）、熱中症の予防（保健医療局・教育委員会）、治水・治山対策（防災局・建設局）等

### ○地球温暖化対策推進庁内会議の開催（令和2年1月9日）

- ・ 気候変動に関する情報提供や適応策の取組状況の共有等を目的に開催

## 【愛知県気候変動適応センター】

### ○ 気候変動に関する情報収集、整理、分析、提供

- ・ 愛知県気候変動適応センターWebページの構築（随時更新）
- ・ 「愛知県気候変動適応センターだより」の発行（毎月）
- ・ 令和元年度国民参加による気候変動情報収集・分析事業
- ・ 気候変動適応先進技術等展示会の開催（2020年度新規）



2019  
新規

# 令和元年度国民参加による気候変動情報収集 ・分析委託事業の内容

## ○ 多様な主体との連携による情報収集

⇒多様な主体（農業協同組合、漁業協同組合等）と連携し、主に生産・供給側の視点からの気候変動影響に関する情報を収集。

## ○ 一般県民からの情報収集

⇒気候変動適応に関するワークショップの開催。

⇒県適応センターのウェブページ等による、全県民を対象とした情報収集を実施。

## ○ 収集した情報の分析、妥当性の確認

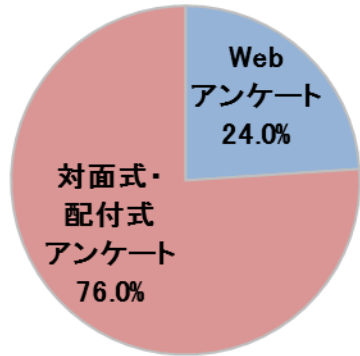
⇒論文・文献調査、専門家ヒアリングなどによる、科学的な裏付けを確認。

## ○ 公表・普及啓発の実施

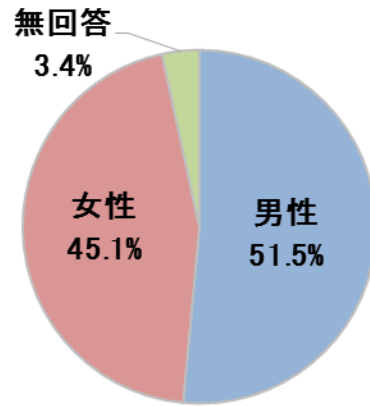
⇒効果的な普及啓発の方法を検討。

⇒県適応センターのウェブページや啓発物等による周知。

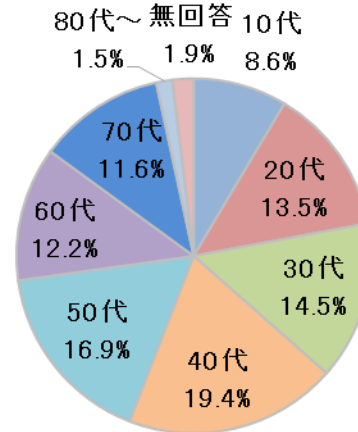
# アンケート調査



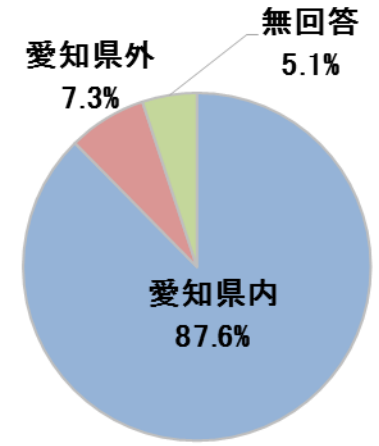
アンケート方式



性別



年代



住まい

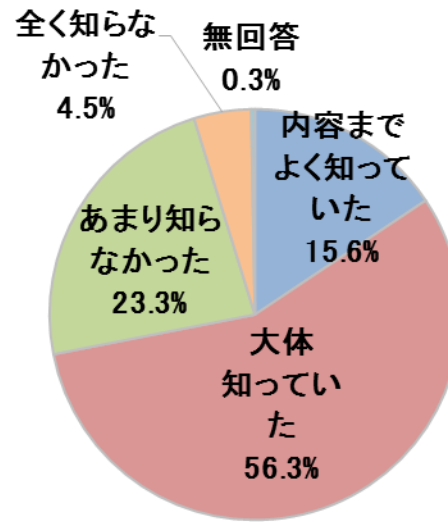
## <対面式・配付式アンケート>

- ・実施期間：令和元年10月11日～11月24日
- ・実施場所：県が実施する環境イベント他
- ・回答数：1031

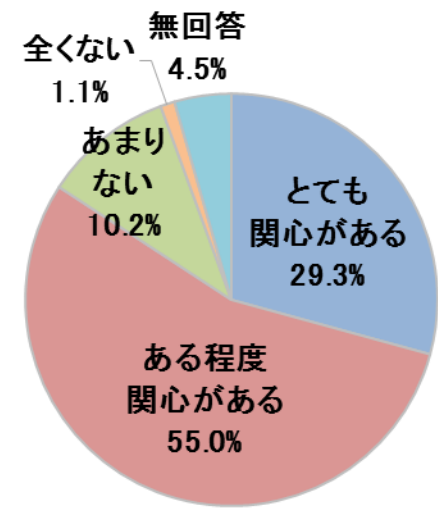
## <Webアンケート>

- ・実施期間：令和元年10月29日～11月25日
- ・実施場所：web上
- ・回答数：325

合計回答数：1,356

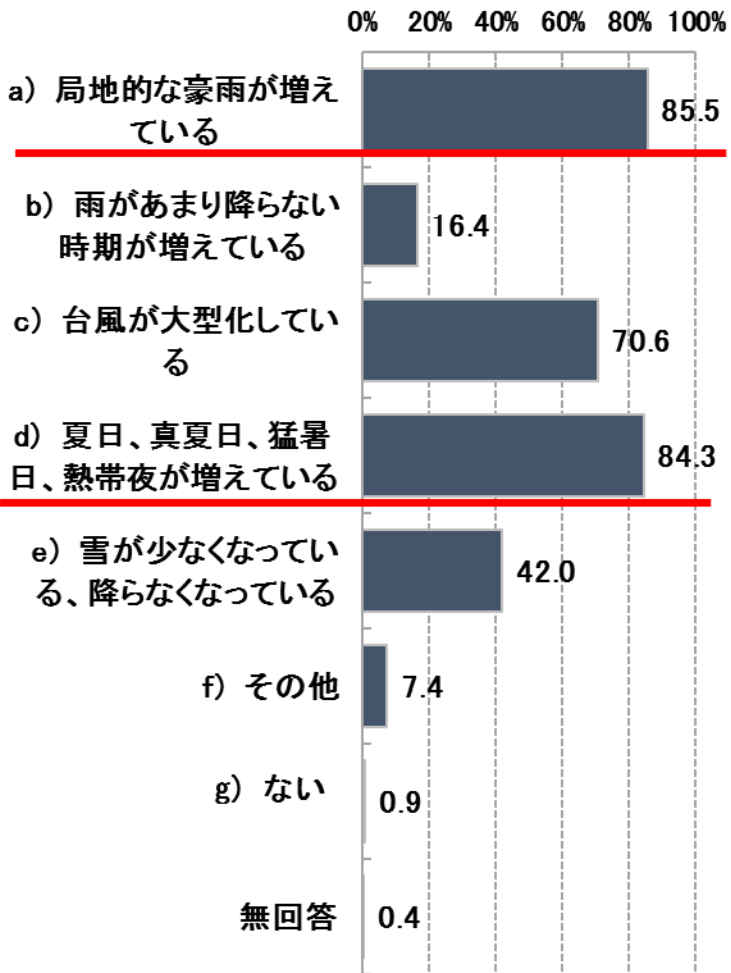


気候変動という言葉

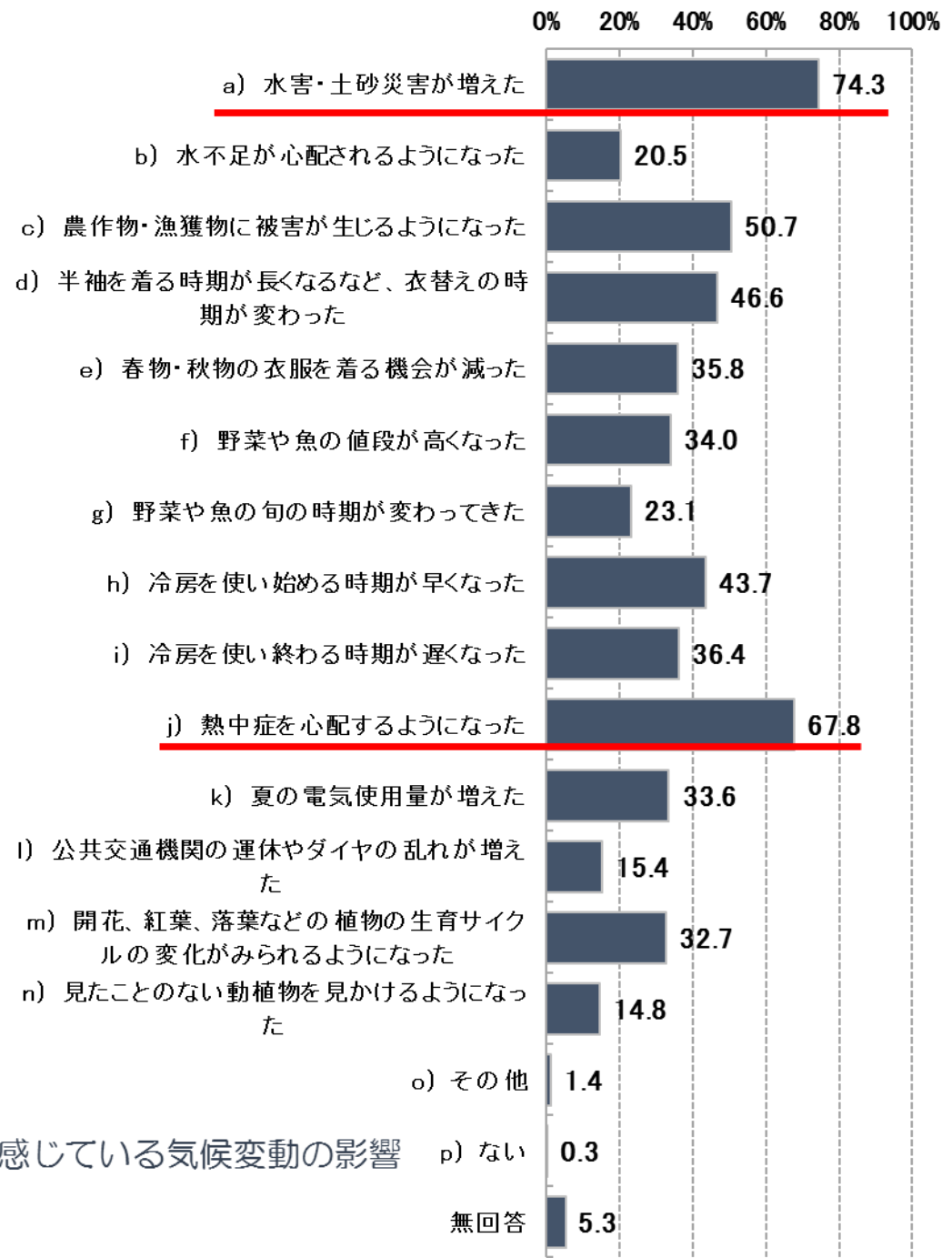


気候変動への関心

# ◇気候変動による内容・影響

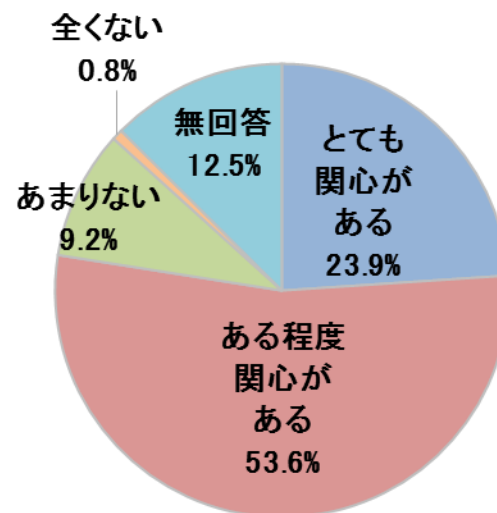
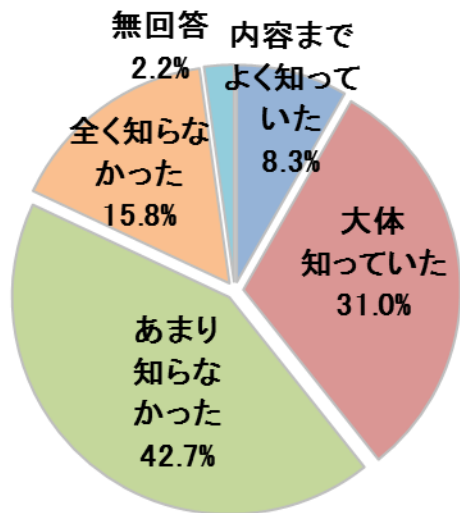


日頃感じている気候変動の内容



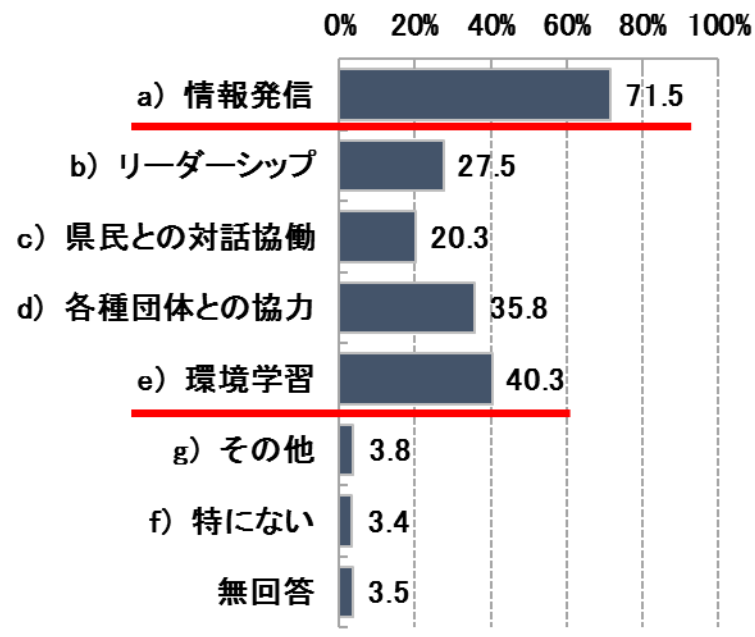
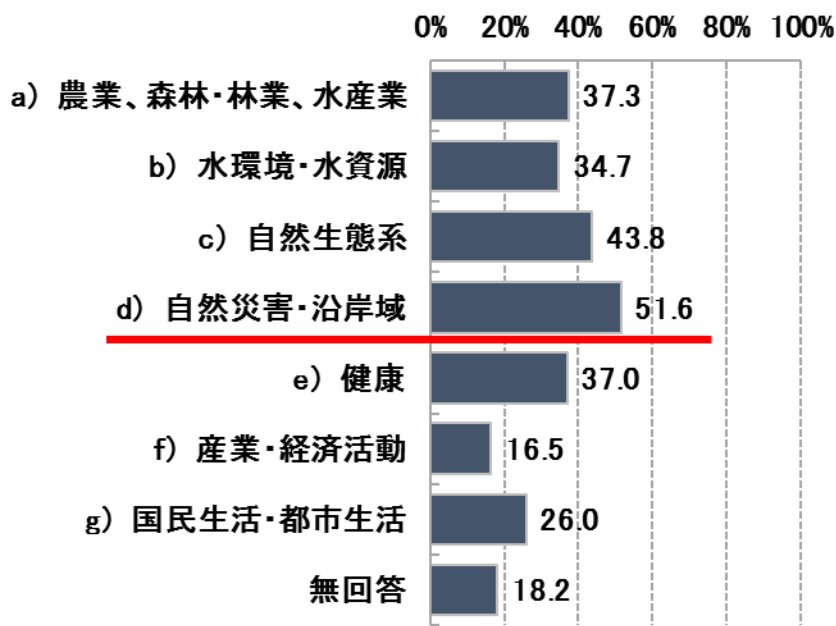
日頃感じている気候変動の影響

## ◇気候変動への適応



「気候変動への適応」という言葉

「気候変動への適応」への関心



関心のある分野

愛知県に期待すること

# あいち地球温暖化防止戦略2030を推進します

予算額 192,192千円

環境局地球温暖化対策課  
調整・企画グループ、温暖化対策グループ  
内線 3032・3055  
(ダイヤル)052-954-6213

「愛知県地球温暖化対策推進条例」の下で、「あいち地球温暖化防止戦略2030」の目標である2030年度における温室効果ガス排出量の26%削減（2013年度比）の実現に向け、一層の地球温暖化対策を推進します。

## 1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 33,130千円

温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」の取組を支援します。

- ・地球温暖化対策計画書制度に基づく、事業者の対策に対する現地調査・助言
- ・中小事業者等に対する省エネ相談などの総合的支援
- ・市町村の地球温暖化対策に係る実行計画の策定支援
- ・再生可能エネルギーの地産地消に向けた課題や対応策等の整理・情報発信（新規）
- ・気候変動の影響や適応に関する情報の収集・発信、先進技術等の紹介

## 2 温暖化防止県民運動推進事業費 12,953千円

低炭素型の生活様式への転換を促す「あいちクールチョイス」県民運動を市町村等と一体となって拡大します。

- ・小学生が家族とともにエコライフの実践に取り組む「我が家の夏休み！エコアップ大作戦」の実施（新規）
- ・あいちクール&ウォームシェアの実施
- ・省エネ家電への買換促進



## 3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金

140,000千円

環境に配慮した住宅（スマートハウス、ZEH<sup>※</sup>）の普及を図るため、太陽光発電、HEMS（家庭用エネルギー管理システム）などの一体的導入等に対して、市町村との協調により補助を行います。

※ZEH：外皮（外壁、窓等）の断熱性能等向上と高効率設備システムの導入により年間の消費エネルギー量が正味で概ねゼロとなる住宅

## 4 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費

6,109千円

再生可能エネルギーを活用した「低炭素水素サプライチェーン」の事業化を推進し、一層の広域化を図ります。

- ・「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」による推進策の検討、事業化の支援
- ・「低炭素水素認証制度」の運用、認定事業者の取組発信
- ・低炭素水素の意義や重要性を発信するシンポジウムや視察会の開催（新規）

# 次世代自動車の普及に向けて あいち自動車環境戦略2020を推進します

環境局地球温暖化対策課  
自動車環境グループ  
内線 3037・3091  
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 322,098千円

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）を始めとする次世代自動車の普及を促進するため、「あいち自動車環境戦略2020」に基づく取組を推進します。

## 1 戦略推進費

688千円

「あいち自動車環境戦略2020」に基づき、大気環境基準を確保するため、EV、PHV及びFCVを始めとする次世代自動車の普及促進に向けた啓発事業等を進めます。

## 2 次世代自動車普及促進事業費

14,200千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等92団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組むとともに、「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」に基づく整備を促進します。また、EV、PHV及びFCVの一層の普及に向けた目標や取組等を明らかにするプランの策定や、フォーラムの開催により、運輸部門における低炭素化の気運醸成を図ります。

## 3 先進環境対応公用車導入費

63,496千円

最新型のFCVを始め、環境性能に優れた自動車を公用車に導入します。



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）

## 4 先進環境対応自動車導入促進費補助金

243,714千円

旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対し、EV、PHV、FCV、ハイブリッド自動車（HV）のユニバーサルデザインタクシー等の次世代自動車を導入する経費の一部を補助します。



燃料電池自動車（FCV）